

## 学位論文題名

## 中国の貿易構造と経済成長

## 学位論文内容の要旨

本稿は雁行型経済成長論 (Flying Geese pattern of development) と中国経済との関係について、中国の経済成長は果たして同理論によって説明できるかどうかの問題を取りくむ。狙いとしてオリジナルデータに基づき統計学的な手法を用いて、雁行型経済発展理論における中国の特殊性は論じることである。周知のように、雁行型経済成長論と中国の経済成長との関係は東アジア全体に関わる重要な課題であるが、残念ながら現段階では同じテーマを丁寧に分析する論文は見当たらない。

二十世紀後半のアジア経済における最大の構造変化は中国経済の台頭であると言えよう。改革開放政策を実行し始めた1978年から現在まで、中国はすでに三十年間に近い高度成長を続けている。貿易、投資、GDP総額、一人あたりの国民所得は大きく躍進し、世界に占める中国経済のプレゼンスは飛躍的に増大した。しかし、中国経済の成長を安定的に持続していけるかどうかの問題は幅広く注目されており、研究者にとって最大の関心事となっている。

中国経済の成長を理論的に説明できた研究はないが、日本発の雁行型経済発展論に注目する価値はある。1930年代に赤松要教授によって提唱されたこの理論は、今までの日本、NIES、ASEAN 諸国の成長をうまく説明できたと一般に認識されている。同理論はアジア循環型の経済成長メカニズムを想定し、日本からの直接投資を媒介にして途上国の産業キャッチアップをはかり、互いに合意的国際分業を形成させることによって共に成長していくことを訴えている。

雁行型経済発展論は一時国際的に注目され、特に1980年代後半に脚光を浴びた。しかし同理論の不備が次第に指摘されるようになり、例えば需要の視点の欠如や雁の群れの崩れなどの議論が浮上している。特に中国経済の台頭によって受けた指摘は大きいである。なぜなら同理論は中国経済の成長を説明するときに、かつての日本、NIES、ASEAN の国々のようにうまく行っていないのが現状であり、中国に内包される特殊な要素を詳細に分析し、見逃してはならない。

本稿は雁行型経済発展論の歴史、内容、成立条件と問題点など詳細に検討する（本稿の第一章）上、まず現在議論されている「雁の群れ」が崩れたかどうかの問題、つまり雁行型経済発展形態の国際的伝播経路に対して検証していく。統計的な手法を用いるが、結果として雁行型経済発展形態に定義された「雁の群れ」の順序は「日本→NIES→ASEAN→中国」から「日本→NIES→中国→ASEAN4」の順に変わったことを明らかにした。これは本稿の第二章である。

以上の結論で、「雁の群れ」順序の変化は中国と ASEAN と位置交換であることが分かる。しかし単なる位置交換だけでは中国と ASEAN の関係を纏めることができない。同じ発展途上国として中国と ASEAN の経済関係を更に分析を深めなければならないのである。本稿は、確かに中国と ASEAN と間に外資誘致、市場確保などの面で競争関係にあるが、産業内貿易を通じて共に貿易を発展させる経済連携の基礎は存在する点を指摘したい。雁行型経済発展論が主張するように、経済発展段階の違う国の間で垂直的な国際分業を形成することによって経済を発展させていくプロセスもあるが、それだけでアジアの経済成長のすべてではない。水平的な国際分業の形成、そして産業内貿易の成長は十分可能であり、アジアの成長理論として中国と ASEAN のような事例を研究対象に入れなければならないことを、強く主張したい。本稿の第三章はこれに当たる。

中国の貿易構造を分析することに当たって、国単位でとらえることは不十分である。なぜなら中国は面積が広すぎて、省と省との格差は極めて大きい。中国国内における諸地域の貿易構造を究明し、その変化を観察しなければならないのである。本稿は第二章と同じ手法で中国国内諸地域の貿易構造を検証した結果、驚くほど雁行型経済成長論における中国の内生的な特殊性が見えてきた。それは以下のように表現しよう。

まず資金・技術蓄積度の違う中国東部、中部と西部との間では同じ貿易構造に呈する。(1)、繊維製品など労働集約製品の輸出は一貫にして強いこと、(2)一般工業製品の家電製品・組立て情報製品の競争力は急に上昇していること、(3)エンジン、マシニングセンターのような高度資本財製品は依然として競争力が弱い。この三つの特徴は中国の東部と中部と西部と同じである。

つぎに資金・技術の豊富な中国の東部地方では、労働集約の繊維産業が衰えておらず、労働力の豊富な中西部でも情報製品・高度な部品などの輸出に東部と同じような競争力を持っている。雁行型経済発展論の主張するような、資本と技術の豊富な地域は高度な資本集約製品を輸出し、資源と労働力の豊富な地域は資源型製品・労働集約製品を輸出する製品構造が、中国の東部、中部と西部に存在しない。特に注目しなければならないのは、東部と中部と西部の間では、雁行型経済発展論の主張のよ

うな産業移転は生じていないのである。

第三に、急速に輸出競争力を付けている耐久消費財、組み立て式の情報製品と一部の重工業製品において、異なる分野では東部、中部と西部はそれぞれ異なる速度で発展している。

この三つの特長は共に雁行型経済発展論に説明されるのが困難である。かつて日本、NIES、ASEAN 諸国の成長をうまく説明できた雁行型経済発展論は、そのまま中国の経済成長に当てはまらないことは、本稿の結論と言っているであろう。勿論このほかに中国諸地域の分析によって得られた結論、例えば貿易金額における東部、中部と西部の格差問題、外資系企業への過度依存問題など確認できるが、これも中国国内の貿易構造を理解するために役に立つと確信している。

最後に、雁行型経済発展論と中国の経済成長は共に意味の深い分析対象であり、双方の関係に対する研究は極めて壮大なテーマである。一論文でこのテーマを究明することは望めないが、有益なヒントを与えることが出来れば幸いである。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 佐々木 隆 生  
副 査 教 授 宮 本 謙 介  
副 査 准教授 高 木 真 吾

学位論文題名

## 中国の貿易構造と経済成長

1970年代後半からの東・東南アジアの経済成長は、1930年代から形成された赤松要の雁行型経済発展論を裏付けるかに見え、90年代からの急速な中国の経済成長をも雁行型経済発展論を適用して明らかにしようとする試みがなされた。だが、90年代日本の長期不況、90年代後半のアジア経済危機、そして中国の特殊な成長などは雁行型発展論に対する現実からの批判と受けとめる傾向をもたらした。穆堯芋氏の博士学位論文「中国の貿易構造と経済成長」は、このように論争的な状況にある中国の経済発展の位置づけを、従来の研究が欠落させていた実証的考察をもって明らかにし、中国の経済成長に即して雁行型経済発展論＝成長モデル自体の射程と限界を明らかにしようとしている。

本論文は、第1章において赤松から小島清を経て大来佐武郎に至る雁行型経済発展論の歴史、内容、成立の背景を、プロダクト・サイクル論とも対照しながら明らかにし、同時に、それらが80年代後半に広く受容されながら90年代に生じた批判を取り上げ、そこから中国の経済成長が雁行型経済発展論に対応しうるか否かという問題が形成されることを明らかにしている。

本論文は、このような問題設定の上で、先ず第2章において、日本・アジア NIEs（韓国、香港、シンガポール、台湾）・ASEAN（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）・中国という順序で離陸してきたアジアの雁行型発展構造の中で中国が ASEAN 諸国と位置を変えるに至ったことを貿易における比較優位構造と発展水準の側面の統計的検証から明らかにしている。第3章は、第2章を受けて中国と ASEAN 諸国の貿易関係に踏み込み、雁行型経済発展論が一般的には雁群の中での垂直的国際分業の展開を想定するのに対して、中国と ASEAN 諸国が自由貿易地域形成へと向かう過程で水平的な、また産業内国際分業を形成する基礎が存在することを述べている。

第4章は、中国自体の発展を雁行型経済発展論との関係で考察する。本論文は、中国の沿海部から内陸部へと継起的な雁行型発展が展開するのではないかとの通説や時論を念頭に、その妥当性を中国の比較優位構造自体を地域ごとに検証する。その結果、本論文は、①資本と技術の蓄積度の相違にもかかわらず中国東部・中部・西部が繊維を主とする労働集約産業における競争力に強く、組み立て工程において競争力を急速に強化し、高度の資本財においては競争力が弱いという点で共通の特徴を有していること、②東部においても労働集約産業が比較優位を維持し、中・西部が情報産業部品などに輸出競争力を有することから、東部から中・西部にかけて

の雁行型の産業移転は生じていないこと、③耐久消費財、情報製品の組み立て、一部の重工業製品にわたり異なる分野で地域ごとに異なる速度での発展がみられること、④中国の輸出が過度に外資に依存していることなどを明らかにし、雁行型経済発展論の中国への単純な適用を批判している。

最後に、本論文は第 5 章においてこれまでの考察をまとめ、雁行型経済発展論に対して従来なされてきた「太平洋トライアングル構造の看過」などとともに、中国の経済発展の実証的検討から雁行型経済発展論の適用に限界が存在することを示し、雁行型経済発展論の一層の再検討を提起している。

穆堯芋氏の論文は、第 1 に、これまで厳密な実証研究が必ずしもなされてこなかった雁行型経済発展論を、中国と ASEAN、さらに中国の地域ごとの通関統計を利用した顕示的比較優位指数および貿易特化係数の算出に基づく貿易構造の特質と動態を明らかにすることを通じて検討したものであり、雁行型経済発展論の検証に貴重な学術的な解明を与えるとともに、広く東・東南アジア貿易構造の解明に貴重な貢献をなしている。殊に、中国の地域（東部・中部・西部）にわたる貿易構造分析からは、従来主張されていた「沿海部から内陸部への雁行型経済発展の展開」とは異なる側面、すなわちほぼ同一の比較優位構造が存在することを明らかにし、今後の中国経済論、雁行型経済発展論の展開、東アジア貿易構造論に大きな一石を投じたと判断する。また、第 2 に、東・東南アジア諸国は、アメリカ市場での製品消費を要とする「太平洋トライアングル」を媒介に、70 年代後半から NIEs、80 年代後半から ASEAN、90 年代から中国と順次、外資主導型輸出志向工業化を通じて離陸・成長し、次第にそれぞれの貿易構造の高度化と東アジア内部での貿易連関の深化を遂げてきたが、その構造の動態は雁行型経済発展論を超える様相を内包している。これまでも、直接投資依存の輸出志向工業化や「太平洋トライアングル」の指摘によって雁行型経済発展論は修正を余儀なくされてきたが、本論文は、アジア内部での垂直的連関に並ぶ水平的連関の形成、成長序列の交替、中国の特殊性などを貿易構造分析から説得的に明らかにし、雁行型経済発展論に対する一定の有効な批判を提起している。

以上から、本論文が学術的に見て創造的で貴重な貢献をなすものであることは明らかであるが、なお今後の研究の発展を期待する見地から大きく 2 点を指摘しておく。第 1 に、雁行型経済発展論自体、穆堯芋氏自身が明らかにしているように赤松要から小島清、さらに渡辺利夫、大来佐武郎など主要な研究者による提唱の中で語義転換、修正等がなされてきた。したがって雁行型経済発展論を批判するにせよ継承するにせよ、参照とする雁行型経済発展モデル自体の性格を明確にしなければならず、さらに批判的継承ないし代替的發展モデルをあらためて構築することが要される。本論文の実証的検討は、通説的な雁行型経済発展論の主張を前提としており、さらに理論的に見た雁行型経済発展論の検討が期待される。第 2 に、穆堯芋氏の実証研究は、労働集約産業から資本集約的・知識集約的産業へと産業が分布し、その中で雁行型経済発展を遂げる諸国が次第に比較優位産業の位置を変化させていく過程の分析に基づいているが、資本－労働比率（資本集約度）などを各国比較するデータの入手は未だ困難であることから産業の序列決定には厳密性を欠く側面があり、さらに資本集約産業と知識集約産業の関係については明確な区分を追求しての分析がなされているとは言いがたい側面がある。無論、アジアにおける資本集約度はそれ自体が十分な研究対象となるような段階にあり、知識集約的産業について言えば、IMF の先進国に関する研究においてさえ、熟練（知識基盤）労働と不熟練労働の諸指標を代表的産業の諸指標によって代理させざるをえないように、これらの問題の克服はデータ収集の面からみても極めて困難であることは疑いをえない

が、本論文に展開された実証的研究の精度を高め、説得的なものとし、さらに理論的貢献につなげていくために克服すべき課題と言えよう。

本論文については、審査委員会は、平成 20 年 2 月 7 日に口述試験を行い、引き続き審査を行なった。その結果、穆堯芋氏の提出した本論文は、以上に見たような学術的貢献をなすものであり、独立した研究者としての資格を示すものであることから、十分博士（経済学）に値する業績であるとの結論に至った。